



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
 コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 飯島 孝 (TEL) 06-6267-7095
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	28,637	16.4	2,463	142.6	2,836	162.9	2,132	224.4
2021年3月期第3四半期	24,603	△14.5	1,015	△33.4	1,078	△27.7	657	△38.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,459百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 62百万円(△92.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	144.33	—
2021年3月期第3四半期	44.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	53,126	26,762	50.4
2021年3月期	50,547	23,541	46.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 26,762百万円 2021年3月期 23,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2022年3月期	—	7.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	10.1	3,200	67.7	3,400	74.5	2,500	95.7	169.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	14,776,321株	2021年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	152株	2021年3月期	95株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	14,776,211株	2021年3月期3Q	14,776,226株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞及び半導体に代表される部材の需給逼迫等により、予断を許さない状況となりました。また、世界経済においては、新型コロナウイルス感染症及び部材の需給逼迫だけでなく、米国を中心としたテーパリング（量的緩和の縮小）の加速及びインフレ懸念並びに米中貿易摩擦の長期化等、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、持続可能な社会に向け、高付加価値空間創造企業として、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、“人と地球にやさしい未来の光”の創造に向けて、新しい価値の提供を進めております。

また、製造部門においては、環境に配慮した責任ある製品の提供を目指し、継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに、全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努めて参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、28,637百万円（前年同四半期比16.4%の増収）となり、営業利益は2,463百万円（前年同四半期比142.6%の増益）、経常利益は2,836百万円（前年同四半期比162.9%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,132百万円（前年同四半期比224.4%の増益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高、営業利益及び営業外費用はそれぞれ94百万円減少しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い事業活動が制限される中、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、高いブランドイメージの確立に努めました。

国内市場においては、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」の販売促進に注力しました。既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化し、リモート営業等を取り入れて販売活動を推進しました。また、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズの新カタログ「Synca2」を発刊し、同シリーズの製品群を大幅に拡充しました。さらに、東京事業所のオフィスフロアを全面改装し、オフィスが社員の生産性やエンゲージメントを高める場所となるよう、仕事の内容・場所・時間に応じた光環境を「Synca」の光によって追求した体験型オフィス「Synca U/X Lab」を12月にグランドオープンしました。

海外市場においては、英国におけるコロナ規制が緩和され、主要顧客別販売施策が奏功し、販売が堅調に推移しました。また、アジアでは、一時深刻な都市封鎖の影響を受けて経済活動の停滞が発生しましたが、リモート営業を積極活用し、既存顧客の深耕に努めるとともにアジア向け「sync」製品による高級建築市場の開拓を進めました。

この結果、売上高は25,377百万円（前年同四半期比22.1%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は2,920百万円（前年同四半期比130.6%の増益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益はそれぞれ93百万円減少しております。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、消費電力削減だけでなく目的に合わせた光環境を整備することにより、快適な空間づくりについての総合的な提案活動を強化しました。また、コロナ禍でのオンライン提案による取り組みを推進し、食品スーパーを始めとする流通店舗を中心に販売活動を展開しました。当社グループの提供する消費電力削減効果の高い高効率LED照明器具及び顧客の商品・サービスにあわせた空間づくりが可能な制御機器が高い評価を得てレンタル契約実績は対前年同四半期比で増加したものの、機器販売実績は減少しました。

この結果、売上高は5,247百万円（前年同四半期比4.4%の減収）となり、セグメント利益は365百万円（前年同四半期比16.0%の減益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益はそれぞれ0百万円減少しております。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、コロナ禍の急激な変化及び働き方改革により、役割が大きく変化したオフィス環境に向けた新しい働き方と環境をつくるオフィス関連商材を取り入れ、総合カタログ「AbitaStyle 12」を発刊しました。オフィスディーラー、サプライヤー及び設計事務所を中心に配布し、営業の強化を図りました。

また、集中して仕事ができる環境や、上質なコミュニケーションを取れる環境が提供可能な吸音関連の商材を拡充し、提案を推進しました。

さらに、これまでのコスト削減に加えて梱包材の再利用や環境負荷の少ない木材の利用促進など、持続可能な社会に向けた取り組みも推進しました。

この結果、売上高は703百万円（前年同四半期比13.5%の減収）となり、セグメント損失は88百万円（前年同四半期は40百万円のセグメント損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益はそれぞれ0百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、53,126百万円(前連結会計年度末比2,579百万円の増加)となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の増加1,546百万円、「棚卸資産」の増加1,525百万円及び「受取手形及び売掛金」の減少537百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、26,364百万円(前連結会計年度末比641百万円の減少)となりました。

主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加363百万円及び「有利子負債」の減少845百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、26,762百万円(前連結会計年度末比3,220百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上2,132百万円、「為替換算調整勘定」の増加1,429百万円、「配当金の支払い」による減少221百万円及び「繰延ヘッジ損益」の減少106百万円によるものであります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高及び純資産に与える影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月29日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,063	11,610
受取手形及び売掛金	6,932	6,394
商品及び製品	8,579	9,922
仕掛品	120	177
原材料及び貯蔵品	866	991
その他	2,128	2,119
貸倒引当金	△195	△180
流動資産合計	28,495	31,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,951	9,150
減価償却累計額	△4,108	△4,392
建物及び構築物(純額)	4,843	4,758
機械装置及び運搬具	3,093	3,165
減価償却累計額	△2,543	△2,644
機械装置及び運搬具(純額)	550	520
レンタル資産	14,193	14,168
減価償却累計額	△8,088	△7,983
レンタル資産(純額)	6,105	6,184
土地	3,458	3,457
リース資産	1,008	993
減価償却累計額	△713	△777
リース資産(純額)	294	216
建設仮勘定	267	400
その他	3,245	3,382
減価償却累計額	△2,801	△2,889
その他(純額)	443	492
有形固定資産合計	15,963	16,030
無形固定資産		
ソフトウェア	367	355
のれん	2,461	2,547
その他	82	84
無形固定資産合計	2,912	2,987
投資その他の資産		
投資有価証券	177	162
関係会社株式	22	—
退職給付に係る資産	67	98
繰延税金資産	980	983
その他	2,058	1,953
貸倒引当金	△128	△125
投資その他の資産合計	3,176	3,073
固定資産合計	22,052	22,091
資産合計	50,547	53,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,710	3,073
短期借入金	1,799	3,100
1年内返済予定の長期借入金	5,123	4,765
リース債務	189	169
未払法人税等	428	330
賞与引当金	349	279
役員賞与引当金	200	149
製品保証引当金	783	678
その他	2,511	2,587
流動負債合計	14,096	15,132
固定負債		
長期借入金	10,568	8,893
リース債務	207	114
繰延税金負債	796	851
役員退職慰労引当金	445	450
退職給付に係る負債	198	221
その他	692	700
固定負債合計	12,908	11,231
負債合計	27,005	26,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	12,793	14,688
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,488	25,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	32
繰延ヘッジ損益	143	37
為替換算調整勘定	△83	1,345
退職給付に係る調整累計額	△50	△37
その他の包括利益累計額合計	48	1,378
非支配株主持分	5	0
純資産合計	23,541	26,762
負債純資産合計	50,547	53,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	24,603	28,637
売上原価	15,483	17,389
売上総利益	9,120	11,248
販売費及び一般管理費	8,104	8,784
営業利益	1,015	2,463
営業外収益		
受取利息及び配当金	76	48
受取賃貸料	89	103
為替差益	43	358
その他	140	19
営業外収益合計	350	530
営業外費用		
支払利息	107	87
売上割引	104	—
その他	75	70
営業外費用合計	287	158
経常利益	1,078	2,836
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券評価損	29	—
特別損失合計	29	—
税金等調整前四半期純利益	1,055	2,840
法人税、住民税及び事業税	552	610
法人税等調整額	△153	96
法人税等合計	398	707
四半期純利益	656	2,132
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	657	2,132

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	656	2,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△6
繰延ヘッジ損益	△178	△106
為替換算調整勘定	△464	1,425
退職給付に係る調整額	19	13
その他の包括利益合計	△594	1,326
四半期包括利益	62	3,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62	3,459
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除すべき実質的な値引きとして売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益及び営業外費用はそれぞれ94百万円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,337	5,452	813	24,603	24,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,452	36	—	2,489	2,489
計	20,789	5,489	813	27,092	27,092
セグメント利益又は損失(△)	1,266	434	△40	1,660	1,660

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,660
セグメント間取引消去	51
未実現利益の調整額	16
全社費用(注)	△713
四半期連結損益計算書の営業利益	1,015

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	22,749	5,184	703	28,637	28,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,627	62	—	2,690	2,690
計	25,377	5,247	703	31,327	31,327
セグメント利益又は損失(△)	2,920	365	△88	3,197	3,197

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,197
セグメント間取引消去	53
未実現利益の調整額	△56
全社費用(注)	△730
四半期連結損益計算書の営業利益	2,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「照明器具関連事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ93百万円減少、「環境関連事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ0百万円減少、「インテリア家具事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ0百万円減少しております。